月刊
中東レポート
第40号

発行　ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03)291－5533
編集　J. R. A.
郵便振替　東京1－48443
三菱銀行神保町支店　当座9012656
会員制　年会費20000円

米大統領選挙、イスラエル総選挙とPNC

一九八八年一一月一〇日

パレスチナ人民蜂起の一二カ月目に入った中東情勢は、シオニストの総選挙、米大統領選挙という敵側の再編に直面し、それに対応する形でのアラブの流れの再編が始まっている。それを象徴するものが一一月一二日から開催されるパレスチナ民族評議会（PNC）である。このPNCはパレスチナ革命の歴史的な転換点であるだけでなく、アラブ民族主義の流れをも決するものになる。

シオニストの総選挙では、「ランド・フォー・ピース」を主張した労働党が敗れ、極右の宗教党が伸長し、キャスティング・ボードを握ることになった。そして、それを象徴するかのように、総選挙の日にレバノン南部への爆撃が行われている。米国では親シオニストのデュカキスが敗北し、レーガン政権の政策の継承を訴えたブッシュ副大統領が新大統領に選出された。

アラブの側は、アラファト議長とムバラク・エジプト大統領、フセイン・ヨルダン国王によるアカバ首脳会議でのPLOとヨルダンの和解に象徴される、アラブ反動のイニシアチブによる「和平」の方向の強化と再編が進行した。これは、再びパレスチナ革命に矛盾を引き起こし、イスラエル総選挙での労働党の敗北は、「和平」を遠のかせることになった。

また、レバノン問題は、解決の糸口をつかめないまま、軍事的な緊張が高まった状態となっており、シリアは、アカバ首脳会議の流れのなかで、孤立化を深めている。

一　米大統領選挙の結果と中東情勢

一一月八日に行われた米大統領選挙で、レーガン政権の政策の継承を訴えたブッシュ副大統領が、民主党のデュカキス候補を破って当選した。ブッシュ副大統領の勝利は、米帝の

目　次

米大統領選挙、イスラエル総選挙とPNC …… 1
蜂起民族統一指導部アピール（資料①）…… 10
パレスチナ独立国家宣言草案（資料②）…… 12
アマル運動副議長ハイダル氏とのインタビュー　抄訳（資料③）…… 12
米帝の中東政策（資料④）…… 13
赤軍声明　第19回PNCに関する声明（資料⑤）…… 17
重要日誌（1988年10月11日～11月10日）…… 17
編集後記 …… 18

中東政策にどのように反映していくだろうか。

レーガン政権の中東政策の基本は、反共反ソを第一として行われてきた。シオニストの防衛を基本においていることはもちろんであるが、同時に、中東におけるソ連の影響力の拡大に対して、アラブ反動を米帝の側に引きつけようとしてきた。それが端的には、レーガン政権が民主党の支配する議会とアラブへの武器売却をめぐって対立するもとになっていたし、また、ガルフでのイランに対する砲艦外交の展開の根拠となっていた。また、国際和平会議の承認も米帝の影響力下にアラブを押しとどめ、ソ連の影響力を排除するためであった。当然ブッシュ政権は、この立場を継承している。

しかし、民主党のデュカキス候補は、米国のシオニストの支援をうけ、ブッシュよりもシオニストの立場を全面的に支持する立場を打ち出している。彼の中東政策は、テルアビブにある米大使館をエルサレムに移すというものである。これはシオニストのエルサレム併合を公然と支持する立場であり、アラブ反動にとっても受け入れられない立場を公然と表明していた。シオニストは、一貫してこのデュカキスを支持していた。同じ民主党の候補者でも、パレスチナに同情的な立場を表明したジャクソン候補に対しては、シオニストはアンチ・セミティズムというレッテルを貼り、最大限の攻撃を行った。

現レーガン政権のカールーチ国防長官は、ユダヤ・ロビーを批判し、ユダヤ・ロビーがアラブへの武器売却に反対したことによって、米帝の影響力は弱まり、ソ連の影響力を強め、また、英国、フランスなどとの武器取引を拡大させていると批判している。一〇月二一日、カールーチはヨルダン、エジプト、イスラエルの歴訪を前にアメリカ―アラブ問題評議会で演説し、「アラブ諸国のほとんどは、イスラエルと平和を望んでいる。しかし、彼ら自身が地域の過激勢力によって、継続的に脅かされている。それがアラブが脅威に対して抵抗するために十分に強くなければならないこと、また、イスラエルとの平和交渉に大胆なステップを踏まなければならないと、わたしが信じる理由である」と述べている。そのために米帝がアラブとの関係を強化することを強調している。

さらに、重要なことは、新大統領のブッシュ、また、彼が選んだ新国務長官ベイカーはともにテキサス出身で、米帝の石油メジャーに関わっており、レーガンよりもさらにアラブ産油諸国との関係を重視する立場にあるといわれている。石油価格の大幅な値下がりによって、OPECの地位が低下しているが、石油が帝国主義にとっての戦略的資源であることには変わりない。その石油資源の確保地を、自らの影響力のもとにおくことは、重要な意味をもっている。また、ブッシュは、八二年のシオニストのレバノン侵略に対して、国連の非難決議に賛成するようにレーガンに主張したといわれている。

両者が共通していたのは、イスラエルとの同盟の強化とパレスチナ独立国家の否定であり、イスラエルとの関係を特別なものとする点である。

和平問題では、デュカキスは、交渉にソ連を入れることに賛成しており、親イスラエルの立場にもかかわらず、この点ではイスラエルと一致していない。

当然、アラブ諸国は、ブッシュが当選するほうが有利になると見ているし、反対にイスラエルはデュカキスを一貫して支援してきた。

ブッシュ当選によって、米帝の中東政策は、アラブ・イスラエルの反共反ソでの統合支配をめざすことに変わりはなく、イスラエルと米帝の戦略的な同盟関係も変わりはないが、シャミル政権のアラブを無視した政策との矛盾が強まることが想定される。そして、国際和平会議から直接交渉というペレスの立場を支持するだろう。レーガン政権は、形だけでも国際会議を開けば、アラブ反動は直接交渉に入りやすいと考え、とくに、それによって、シオニストとの直接交渉に向かわせ、米帝の影響力のもとで、イスラエルとアラブ反動との共存を作り出そうとしてきた。PLOに対する態度は、すでに、PLO内の「穏健派」とはワシントンでシュルツ国務長官が会談するなど、米帝レーガン政権も、蜂起の力の前に、立場がわずかながら変わってきた。米帝がPLOを承認することは、あくまでアラブ反動を米帝の影響のもとに置くために、それが有利であり、イスラエルの生存を脅かさないことを、米帝が確認できる時である。

同時に、ブッシュは、リビアへの爆撃を積極的に支持し、ガルフへの米帝軍の介入を積極的に支持したように、また、コントラの軍事援助継続を表明しているように、レーガン同様の力の政策の礼讃者であり、反

帝勢力に対する軍事対決の姿勢を継続することは明確である。

レバノン問題では、レーガン政権は、シリアのレバノンに対する特別な位置を承認し、シリアとの関係において、レバノン問題の解決を図ろうとしてきた。この背景には、レーガン政権が、一方においてはシリアを「テロリスト支援国家」として規定し、シリアの孤立化、封鎖などの措置を取りつつ、他方においてシリアが中東でのソ連の影響力の中心的な力になっていることから、シリアとの関係を重視する立場をとってきたということがある。米帝は、シリアをソ連の「衛星国」とはみなしておらず、関係の強化のなかで、中東の反帝勢力の力を弱めようとしてきた。そこから、レバノン問題では、シリアとの合意を重視してきた。この政策も基本的に継承されていくだろう。

イスラエルとの関係では、イスラエルとの関係を特別なものとすることに変わりはないが、レーガン政権同様、アラブの意志を無視するシャミルなどの右翼シオニストとの矛盾は、強まることになる。

二　中東の再編

一一月一日のイスラエル総選挙は、ランド・フォー・ピースを唱える労働党が三九議席（マイナス五）に減り、リクードも四〇議席（マイナス一）になり、基本的には、これまでの分裂した状態が変わらなかった。予想外の変化としては、宗教派の諸党があわせて一八議席をとった。これは、八四年の選挙での議席（六）の三倍である。労働党は他の中道左派勢力とあわせれば四九議席を勢力とし、リクードは旧来のリクード連合だけでは、四七議席である。左翼とアラブの党は六議席を取った。これでわかるように、宗教党がキャスティング・ボードを握った。労働党にせよ、リクードにせよ、単独で政権をとるためには、宗教党との連立が必要とされている。

宗教党とは、一括してウルトラ・オーソドックスと呼ばれる諸党で、その政治主張はユダヤ教にのっとった国家を要求するものである。これらの諸党が連立条件として提出すると見込まれているのは、以下である。まず、帰還法の改悪を、ユダヤ人規定法改悪によって実行しようとしている。オーソドックス派によるユダヤ教への改宗しか認めない。そしてユダヤ人の母親から生まれた者のみがユダヤ人であるとし、それ以外のユダヤ人はイスラエルに帰還できないというのが、これらの派の主張である。この間、何度も国会に上程されては否決されてきた法案が、連立条件のひとつになろうことは、想像に難くない。これまで、リクードは、党としての賛成投票はしてこなかった。次は、ユダヤ教の戒律厳守要求であろう。つまり、ユダヤ教の安息日である土曜日には、すべての公共、商業活動を禁止するということである。この要求を実現するため、ユダヤ教徒の右翼が、映画館、サッカー場の土曜日営業を実力阻止しようとして、リベラル派のイスラエル人と小競り合いをやってきた経過がある。さらには、国営航空のエル・アル航空の土曜日営業禁止を要求してきた。そして、オーソドックス派の諸施設、機関への財政援助拡大、オーソドックス派神学校生徒への兵役完全免除をも要求するだろうとされている。いうまでもなく、宗教右翼である以上、パレスチナ人の追放を公然と要求してきた。極右のカハネは、追放と、はっきり言ったのに比べ、これらの諸党は、〝トランスファー〟と称している。彼らは、排外的原理主義者であり、ユダヤ教をイデオロギー的統合環として、宗教国家をつくろうとしている。

今回、これほど宗教党が伸びたのは、何よりも、パレスチナ人民の蜂起の長期性、しかも、イスラエル内のパレスチナ人が強く連帯していることに対する危機感があるだろう。また、選挙直前にあったジェリコ事件（日誌三〇日の項参照）も、右翼支持票をふやしたとされる。そして、蜂起の正義性が世界的に勝ち取った政治的支持、それによる国際世論からのイスラエルの孤立に危機感を抱いた部分が、極右支持に回ったということである。彼らは、国際世論からの孤立は歯牙にもかけないが、領土上の譲歩に絶対反対であるし、大イスラエル主義を純粋ユダヤ教徒で実現していこうとしているといえよう。

次に、左派、イスラエル内のパレスチナ人は、今回の選挙で何を政治表現しただろうか？　アラブ民主党などのパレスチナ支持四政党が計六議席を獲得した。蜂起鎮圧政策に反対するパレスチナ人の労働党議員が（労働党から脱盟）新党結成したアラブ民主党は、一議席を獲得している。人口比では、パレスチナ人は、イスラエル人口の一五―二〇％を占めるのだが、国会での代表は、人口に比例していない。今回注目されて

いたのは、「平和のための進歩者リスト」である。リクードなどは、この党をＰＬＯの立場を支持しているものとして、カハネ同様、選挙から排除しようとしたが、イスラエルの選挙管理委員会は、登録を認めた。しかし、選挙宣伝で、アラファト議長の演説を放送する計画は、禁止された。今回の選挙では、被占領地の蜂起への連帯もあり、和平要求が高かった。また、民族統一指導部も、異例のアピールを発して、ボイコットではなく投票を呼びかける一方、イスラエル人にも、平和のために投票するよう呼びかけた。

現状維持は不可能という認識が、和平推進派にも、反対派にも共通している。これは、被占領地の問題と並んで、イスラエルの経済が転換を迫られているという事実からも生じているのである。米帝が今までのようには、イスラエルに援助できないという外的要因とあわせて、八三年からの懸案である銀行業界の近代化、民活導入の問題が、大きな比率を占めているとされている。リクードは、旧来の企業システム（国営ヒスタドルート）を転換し、民営化をして、経済の活性化を計る立場であるが、旧来のシステムを防衛する労働党の立場との対立になっている。八二年のレバノン侵略からも、国内インフレ、ユダヤ人の流出（人口問題は、シオニズムにとっては戦略問題である）等、社会不安の増大が、この一年間のパレスチナ人民の蜂起によって、被占領地運営をどうするのかというパレスチナ問題をめぐる危機とともに、決定的に問われてきたのである。イスラエルは、ヒスタドルート（労働総同盟）－国内最大の企業という特殊な労働運動を作って、それがまた、労働党の票田でもあった。このヒスタドルートの運営する企業銀行が経営不振、破産寸前に陥り、政府の援助、介入を求めてきていた。また、賃金交渉でも、インフレ率と照応するスライド制で経営者側と交渉してきているが、政府の援助削減、社会保証削減に対して、大いに不満であった。蜂起鎮圧の最中に、公立病院の医師、看護婦、従業員がストを継続し、選挙直前には、商業、銀行労働者がストをうつというありさまであった。イスラエルの内部においても、危機の克服が要求されていた。

いずれにせよ、リクードも労働党も、単独絶対多数はとれなかった。どのような連立政権を形成するのかの想定、組合せは、ひとつには、リクード・宗教党の極右連合である。しかし、これは、シオニズムの戦略から見たとき、危険である。というのは、宗教党の要求を入れると、経済活動上、大混乱に陥るしかないからである。世界は、二四時間、無休で経済活動を行っている。生産、金融、レジャーの全活動を今以上に制限した場合、生産性は落ちるしかない。また、戦略問題とされる人口問題でも、ユダヤ人規定を変えた場合、ますます流出人口が増加するであろうし、宗派間対立も熾烈になる。とくに、欧米のユダヤ人は、偏狭なオーソドックス派の傾向に対して、反対している。米のユダヤ教改革派、保守派は、彼らへの侮辱であるとして、大反発するであろう。同時に、欧米流の「民主主義」の砦を自称するイスラエルとしては、個人的自由の束縛以外の何物でもない規制を強行すると、宗教政府になり、民主主義の原則のひとつである信仰の自由を承認しないという印象を与え、アラブに対して示そうとしている「民主主義」の仮面が維持できなくなる。また、宗教党のパレスチナ問題への態度が政策化されていけば、人種主義的本質を露骨に示すことになる。シオニズムのイデオロギー上の要であるユダヤ教が、シオニズムの世界的発展を阻害するものになっていくことを意味している。

では、労働党は、こうしたオーソドックス派諸党と連立政権を組めるだろうか？　現在的には、宗教党、なかでも、アグダド・イスラエル（五議席）とシャス（六議席）は、リクードとも労働党とも連立に向けた交渉を進めている。労働党が、ランド・フォー・ピース路線であり、宗教党の側が領土上の譲歩絶対反対、和平反対の強硬路線である以上、歩み寄りの余地はほとんどないだろうが、労働党が政権担当を中心においた場合、ギブ・アンド・テイクの取引も成立しないわけではない。しかし、アグダド・イスラエル、シャスが、労働党との交渉を行っているのは、リクードに対するバーゲニング・パワーを強化することにある。

となると、もっとも考えられるのは、リクード・労働党連立政権の繰り返しではないだろうか？　少なくとも、この連立政権なら、シオニズムの原則を、現実政治に反映させることは可能である。政策上の相違はあっても、イスラエル国家をどう延命させるかということでは一致している。この場合も、イニシアチブは、リクードが握ることになるだろう。この点については、ヘルツォグ大統領が、労働党とリクードに対して、選挙制度改革のための統一政府を作ることを呼びかけ、あからさまに宗教党排除のための工作を行っていることでも、明確に示されている。労働党内部でも、ペレスは消極的だが、ラビン国防相は、リクードとの連立を追求しようとしている。

リクード政権の評価の中には、キャンプ・デービッド合意の例を挙げ、シャミルも、米からの圧力で、ベギンのように、和平へ向かうのではないかという見解がある。しかし、そこでは、条件的に大きな相違が存在している。西岸は、シナイ半島とは相違し、シオニストにとって、水資源の供給地であり、セツルメントの経済活動が可能な土地である。そして、拡張主義の重要な拠点であり、イスラエルにとっての防波堤である。だからこそ、六七年戦争直後、当時の労働党政権は、ヨルダン川沿いに、セツルメントを建設し、西岸のパレスチナ町村を挟みこむ形で、西岸占領、支配構造を作ってきたのである。また、ベギンがキャンプ・デービッド合意によってシナイ半島をエジプトに返還した後、シナイに入植していたシオニスト、イスラエル内のシオニスト、エチオピアから秘密裏に移住させていたファラシ（エチオピア人ユダヤ教徒）を、西岸に入植させたのである。

注意しておかねばならないのは、ペレスも西岸全土を返還するつもりがないことである。ペレスは、セツルメント、戦略上の重要な地点については、返還しないことを明確にしている。西岸の五二％前後の土地はイスラエルが取ってしまっている現状にある。第一回のリクード・労働党政権下では、入植村の数こそ増やさなかったものの、入植人口は増加させてきたのである。どのような連合形態をとるものであれ、リクードがやろうとしているのは、蜂起の解体である。また、労働党も、蜂起を解体してからしか、交渉に応じないということでしかない。選挙前のペレスの公約は、蜂起収拾後、六カ月後に西岸住民の選挙を認める、ただし、ＰＬＯでないことというものであった。イスラエルの選挙結果からみて、和平の展望は、米帝がどれだけシオニストに圧力をかけるかにかかっている。

イスラエル選挙を前に、アラブ民族主義の流れにも、再び転換が始まっている。まず、ヨルダンのフセイン国王が、先述のペレス発言（一〇月一七日）をうけたかたちで、一九日のＡＢＣテレビ（米）とのインタビューを行い、「シャミルが当選したら、破滅である」という趣旨の発言をした。しかも、このインタビューは、直接対面こそしないが、ペレスのインタビューをもあわせて放映する番組であった。そして、その三日後の二二日、エジプトのムバラク大統領、ＰＬＯのアラファト議長がアカバにフセイン国王を訪問し、翌二三日には、ムバラク大統領、アラファト議長は、バグダッドで、フセイン大統領と会談した。

アカバ会議によって、アラブ民族主義の流れは、イスラエルの承認、和平という流れに転換した。これは、同時に反帝民族主義を掲げるシリアが、この流れの中で孤立を強いられることを意味している。この流れから見れば、シリアは和平の流れに反対する勢力としての位置となっている。実際、シリアは、パレスチナ勢力の話し合い拒否派である民族救済戦線とともに現在のＰＬＯ、アラブ反動の流れに対して反対を表明している。

この流れの変化の根拠は、エジプト、ヨルダンの例をみてもわかるように、七三年の石油危機以来の原油の値上がりによって、大量のオイル・ダラーを蓄積したアラブ産油諸国の経済力を背景に、アラブ民族主義が対イスラエルの対峙を可能としてきた構造が、八二年以来の原油の値崩れによる産油諸国の収支の悪化で、対イスラエル前線諸国への援助の激減としてあらわれていた。また、ガルフ戦争での対イランでの軍事費の拡大は、サウジを含めたガルフ諸国の財政を赤字にさせることになり、アラブ産油国総体が、経済的な困難に陥る構造になっている。

その結果として、ガルフ産油諸国を中心とするアラブ反動勢力は、ガルフ戦争の早期停戦を望んできたし、米帝の直接介入によるガルフ戦争の拡大を恐れてきたのである。さらにアルジェリアなどの産油国で、その収入を自国の経済建設に使ってしまっている諸国は、計画していた収入が入らなくなることによって、債務を抱え込む状態に置かれ、収支の悪化が暴動として結果することになっている。また、リビアはサウジなどのように、収入を海外への投資に当てたため、直接的な打撃となってい

ないが、収支の悪化は、チャド戦争の停戦に見られるように、和平による軍事支出の削減の方向に向かわせることになっている。

こうしたアラブ産油諸国の現状のなかで、それに依存する対イスラエル前線諸国、また、ＰＬＯも援助の激減にさらされることになっている。とくにシリアは、政治的な理由による援助の再三の停止、また、米帝、欧帝による反「テロ」を口実とした経済制裁による援助の中止などを含めて、八六年、八七年は史上最悪の経済状態になっていた。ヨルダンも、統制経済に転換を始めている。

イラクはいうまでもなく、戦争による経済的な疲弊に置かれている。原油の輸出によって、復興資金を獲得しなければならない状態にあり、それが他の産油国と矛盾を生む根拠になっていた。

こうしたアラブ民族主義内での経済状況の悪化は、軍事的な負担を強いる戦争状況をおわらせ、和平を早急に達成することを要求していた。

米帝、とくに米議会は、こうしたアラブに対して、一貫して武器の売却を拒否してきた。アラブにとっては、イラン－イラク戦争、また、イスラエルからの防衛に対しても米帝に依存できない状況になっていた。また、米帝の立場が武器売却問題を含めて、あまりにもシオニスト寄りである分、米帝の影響力に一元化されることをアラブ反動諸国が拒否し、ソ連やフランス、イギリスなどの西欧帝国主義との関係を深めてきた。

また、中東和平問題でも、米帝は当初国際和平会議を拒否し、イスラエルとの直接交渉しか認めないという、シオニストの立場を支持し、国際和平会議を要求するアラブ民族主義と矛盾する立場を取りつづけていた。ガルフ戦争においても、イラン－コントラ事件で暴露された米帝とイランの秘密取引の事実によって、アラブ側のいっそうの不信を買うことになった。

パレスチナ蜂起は、米帝をして、国際和平会議の開催の立場に変えさせた。これは、国際和平会議の開催を承認しなければ、アラブ民族主義をイスラエルとの直接交渉に導きいれることが困難になったととらえたからであり、もう一つの大きな要素は、国際和平会議の開催による中東和平を掲げるソ連の影響力がアラブ反動の間に広がってきたからである。

米帝が親シオニストの立場に立っているかぎり、国際和平会議の開催以外での話し合いは、アラブ側に不利になることはアラブ反動も読んでおり、また、パレスチナ人民蜂起の存在がアラブ反動の裏切りを困難にさせるものになっていた。また、それをもって、米帝にイスラエルに圧力をかけさせることが重要な問題となっていた。

すでに述べたように、米国防長官カールーチは、一〇月三〇日からヨルダン、エジプト、イスラエルを歴訪したが、それに先立って、米帝がアラブ反動への影響力を失っている原因をユダヤ・ロビーのアラブへの武器売却の妨害にあると非難した。これは、米帝のアラブ反動に対する影響力の回復をめざそうとするものであった。とくに、和平イニシアチブと武器の販売によることで、影響力の回復を行うことを明確にした。これは、レーガン政権の政策を継承するブッシュ政権に継続されるだろう。

これがアラブ民族主義が、米帝との関係がシオニストへの圧力をかける条件になると判断させる根拠となっている。とりわけ、ＰＬＯには、和平交渉の前提として、イスラエルにＰＬＯの存在を承認させることが重要な問題としてある。それを可能とさせるには、米帝を動かすことが必要であると考えており、エジプトとの関係、また、アラブ反動との関係の強化は、米帝の承認をめざしたものである。

もう一つはシリアの位置である。アラブ反動にとっては、シリアがソ連との関係をもっていること、さらに、イランとの関係をもっていることで、無視しえない存在としてあった。そして、アラブ反動が投降主義に走るのを押し止める役割を、シリアがはたしてきた。しかし、現在のアラブ反動の和平の流れは、シリアの位置をこの流れの妨害者としての位置に置くことになっている。ガルフ戦争の停戦によって、シリアがイランとの関係という反動に対するカードを失い、また、ソ連が和平に積極的である現在、困難な状況に置かれることになっている。また、パレスチナ問題では、八二年以来のアラファト議長との対立のなかで、その反対勢力を支持し、レバノン問題をめぐっても利害の対立になっていた。そして、現在、シリアと右翼キリスト教勢力との対峙で、イラクなどが右翼キリスト教徒を軍事的に支援し、シリアを孤立化させることになっている。そして、シリア本国において

も、イラク、トルコ、ヨルダン、イスラエルと全方位において、包囲されている状態に置かれている。これによって、アラブ反動は、シリアを完全に封じこめることが可能になっている。

レバノンにおいては、この一カ月間、政治軍事面での緊張が一挙に高まっていた。ジャジャ、アウンのキリスト教右派勢力は、シリア軍がキリスト教徒地区を攻撃すると騒ぎ、それを口実に、シリア軍に対抗するために、軍事力を強化した。レバニーズ・フォーシズとキリスト教徒のレバノン軍の全動員体制を作り、イラクから送られてきた二〇〇台近い戦車や重火器によって武装力を改善し、五万人の兵力に膨れあがっているといわれている。また、一説によると、一二〇人のイラク軍のアドバイザーがキリスト教徒地区に入り、キリスト教右派勢力の支援を行っているといわれている。また、シオニストからの援助も受けており、レバノンの軍事的な緊張を高めることになっている。

政治面では、キリスト教右派勢力のアウン政権と、モスレム－民族主義勢力の支持するホス政府に分裂した状態がつづいており、ふたつの政府による分割が実質的に進行する結果となっている。国会議長の任期切れにより、新議長選出のための議会が一〇月一八日に開催されようとしたが、再びキリスト教徒議員二九人が議会の開催場所に反対であることを口実にボイコットを表明したため、流会した。キリスト教徒議員はナジュメ広場の旧国会では安全上問題があるとした。実際問題として、この二九人は、マロン派大司教のスフェイルに全権を委任し、大統領候補者のリストを作成し、米帝－シリアとの交渉による候補者の再検討、そして、大統領選挙というプロセスを選んでいた。国会議長については、モスレム民族派は、現議長フセイン・フセイニの継続を最長老の指名の形で決めたが、キリスト教右派議員は、これを無効として、最長老議員を暫定議長とすることを主張していた。

アウン政府は、新公安局長を任命したが、ホス政府もそれを無効として、新公安局長を対抗的に任命した。ホス政府は、軍司令官の地位のまま、しかも、憲法の規定に違反して、アウン准将が首相を僭称していることが、統一の障害物であると非難している。そして、違法行為、越権行為をやめ、もとの軍司令官に戻ることを要求していた。アウンが、この要求を無視したため、一一月二日は、軍司令官のポストが空白になったとみなし、モスレム、民族派のサミ・ハティーブ准将を軍司令官に任命した。また、ホス政府は、九月二三日以降に東ベイルートで発行された旅券、ビザを無効であると宣言している。こうして、レバノンの分割がいっそう実体化されていっている。

東ベイルートでは、ジャジャがその支配権をさらに強化している。一つは、ジャジャがアルメニア人社会の武装解除を要求し、翌日には実力で武装解除を行った。レバニーズ・フォーシズ以外の軍事勢力の存在を認めないことを実行している。さらに、ジャジャは前大統領ジェマイエルの残党をファランジ党から完全に一掃した。ジェマイエル自身は、大統領としての任期切れ以降、レバニーズ・フォーシズによって、自宅軟禁の状態におかれ、彼の民兵は武装解除され、レバニーズ・フォーシズに吸収され、ジェマイエルのもっていた施設は、レバニーズ・フォーシズによって、接収された。そして、一〇月二二日には、国外に追い出されてしまった。そして、ジェマイエル派のファランジ党のラジオ局「レバノンの声」放送局の局長と、党機関紙「アマル」の編集長を更迭した。それによって、ファランジ党を完全に支配下においた。

レバニーズ・フォーシズは、また、カントン化、分割の実態を作り上げている。レバニーズ・フォーシズは、政府的な機能を作り上げ、実体的に東ベイルート側の支配を貫徹している。その一例としては、「国民基金局」という税務署に相当する機関を作り、一二〇万人の東ベイルート市民から月一二五万ドルの直接、間接的な税金を取り立てている。この税収入のうち、五二％が軍事費に回されている。しかし、二万人といわれているレバニーズ・フォーシズの民兵の給料は、月一人一〇〇ドルと言われており、民兵を賄うにも十分ではない。これを援助しているのがイラク、アラブ反動諸国、イスラエルであると言われている。

レバノンのこの危機に対して、アラブ・レベル、国際レベルの事態収拾努力がつづけられてきた。アラブ首長国連邦の緊急アラブ外相会議提案を受ける形で、アラブ連盟事務局長がアラブ諸国を歴訪している。また、ＧＣＣ外相会議も、緊急外相会議を提案している。国際レベルでは、

国連から特使が派遣され、東西ベイルートの指導者との会談を行っている。米帝は、マーフィーの演説（資料参照）に見られるように、シリアとの合意を堅持するということを、言明している。

シリアは、キリスト教右派のイラク、イスラエルを後ろ楯とした軍事対峙に対して、シリア軍の増強、パレスチナ解放軍の投入、さらに、モスレム左派、パレスチナ勢力を動員した。一〇月一九日の段階で、アブ・ムサ派、ジュンブラット、ベリ、カンソー等がダマスカスで、統一司令部の設置に合意した。しかし、モスレム左派側の問題は、その統一をシリアの力に依存してしかできないことであり、東のようにレバニーズ・フォーシズという単一の軍事、政治勢力が力で統一するような条件がない分だけ、分裂、対立に陥りやすい状態にある。キリスト教右派に対する統一した対峙は、シリア軍の力にかかっている。レバノンモスレム左派内部の矛盾は、端的な例として、アマル・ヒズボッラーの戦闘が、一〇月三〇日のアマルの指導者ベリによるヒズボッラー非難から激化している。ガルフの停戦は、レバノンにおけるイランの影響力を弱め、それをまっていたかのように、アマルが攻勢に出ている。また、アカバ会議を期に高まったサイダの緊張である。アブ・ムサ派は、一〇月二二日に、レバノン南部へ一〇〇〇人の部隊を送りこみ、いつでもアラファト議長派を攻撃できる体制を整えた。この対峙は、イラクのアラファト議長派への支援とあわせて、問題を複雑化させる要素となっている。

南部レバノンでは、傀儡南レバノン軍とイスラエル軍に対する戦闘が強化され、同時に、これに対する敵の報復の中で、軍事的な緊張は高まっている。この一連の戦闘は、イスラエル選挙への揺さぶり、レバノンの統一の方向を示すものとして、一〇月一九日のヒズボッラーによる決死作戦、一一月七日の傀儡司令官アントン・ラハドの処刑未遂攻撃があった。前者はヒズボッラーが「モハメッドの誕生日のプレゼントである」という声明を発表している。この作戦は、イスラエルのパトロールに対する車爆弾で、八名をせん滅、八名を負傷させている。そして、ヒズボッラーは、その五日後に、米海兵隊二四一名せん滅闘争五周年を記念して、アワトハ戦士の英雄的な闘いを讃えるデモを行った。ラハド処刑未遂攻撃は、レバノン民族レジスタンスが次のような声明を発表している。

「ロウラ・アブド戦士グループの一名がレバノン民族レジスタンスの死刑宣告を執行した。我々は、一九八二年レバノン民族レジスタンスを結成し、対イスラエル戦を闘う人民への責任を表明してきた。……ラハドは、レバノン人民への裏切りの象徴であり、レバノン内の分割主義者、宗派制国家をもくろむ輩と共同していたのである。このラハドを処刑しようとしたのは、あらゆる裏切り者をせん滅するという我々の決意の表明である。（イスラエルの占領下にある）南部の問題抜きに大統領選挙はありえない」

これらの闘いは、イスラエルが南部レバノン軍の訓練に自信をもち、外国人記者にセキュリティ・ゾーン内のシーア派の村落見学を初めて許可し、米帝のグリーン・ベレーの訓練をうけたイスラエル将校がグリーン・ベレー仕込みの対ゲリラ戦のノウ・ハウを南部、南部以外の地域でいかに有効に活用しているかを披瀝した直後のことであった。イスラエルは、決死作戦が、セキュリティ・ゾーン内で準備されたものと分析し、シーア派の村々を、ローラー作戦で調べにかかった。いかに占領軍が物質的に優勢であろうと、人民の意志は、的確な死角からの攻撃として、とどまることなく貫かれていく。

レバノン危機が、反動イニシアチブの和平の流れのなかで、どういう方向に発展するのか、それは、シリアの動きにかかっている。シリアは現在のアラブ民族主義の流れに公然と反対し、それによって、孤立化を強いられている。この状況を利用したレバニーズ・フォーシズの軍事対峙が強化されている。また、もうひとつは、米帝がレバノン問題にどのような態度をとるのかも大きな要素としてある。つまり、どのようにして、米帝がジャジャに圧力をかけねばならなくなるような戦術展開をするかである。

三　PNC

パレスチナ民族評議会（PNC）は、八月から何度かの延期の繰り返しのなかで、ようやく一一月一二日に開催されることになった。すでに、前章で見てきたように、アラファト議長のアカバ会議でのヨルダンとの和解、エジプトと共同した和平イニシアチブは、PNCを前に、独立国家の宣言や、国連軍による暫定的な

管理などで一致してきたPLO内部が、再び分裂する危惧を与えるものになった。PNC開催に賛成していたPFLPが、この会議を非難し、昨年のアルジェの統一大会以前の状態になる危険性が存在した。しかし、アラブ民族主義の和平方向への転換は、PNCの開催を決定的なものにした。しかも、ボイコットすると表明していた総司令部派が、一二日に参加するとの期待が高まり、一二日の開催は、総司令部派の到着待ちという事態になった。そして、救済戦線に結集するパレスチナ革命勢力とのあらたな関係がつくられるという期待が広がったが、最終的には、総司令部派はボイコットを決めた。総司令部派は、反対を表明するために参加すると言われていた。

結局、今回の評議会も、救済戦線に結集するパレスチナ勢力の参加なしで行われることになった。総司令部派は、PNCで亡命政権が宣言されれば、第二PLOをつくると表明していたことから比較すると、救済戦線でも、対応の仕方の変化がでてきているといえる。これも、現在の和平への流れへの急速な再編を反映しているものといえる。

今回の評議会の歴史的な意義は、PLOが国連決議二四二、三三八を公式に受け入れ、転換をしていくのか否かにあった。また、蜂起の力をひとつの成果にまとめあげるものとしての独立パレスチナ国家の宣言を行うことであった。独立宣言については、総司令部派も承認しているが、問題は、イスラエルの実質的な承認となる国連決議二四二、三三八の承認の問題であった。これは、アラファト議長らの和平推進派にすれば、この承認は、米帝との交渉の糸口となり、それによって、パレスチナ独立国家を現実のものとしていく重要なステップとして存在している。PFLPおよび、救済戦線などの反対派にとっては、パレスチナ国民憲章からの逸脱としてあり、また、米帝、イスラエルが妥協を行っていないなかで、PLOが先に妥協することは、無限の妥協に引き入れられるものになることである。

実際、評議会の討議の中心は、そこになった。PFLPは、イスラエルの承認、また、二四二、三三八の承認に反対を表明した。しかし、最終的な票決では、賛成二五三票、反対四六票の大差で、二四二、三三八のパレスチナ民族自決権の承認と合せて修正承認すべきとした、修正受け入れが勝利し、反対派は、敗北した。

PFLPは、反対表明したが、パレスチナの統一的立場を維持する観点から、パレスチナ独立宣言などの全会一致の原則を承認し、賛成を行った。しかし、PFLPのハバシュ書記長は、「二四二、三三八の受け入れとイスラエルの公式的最終的な承認の間には相違が存在している。PNCがイスラエルを承認したとは考えない」と表明し、イスラエルを承認しない立場を強調した。しかし、PFLPがどう解釈しようと二四二、三三八の承認は、イスラエルの存在を前提にしており、PNCが歴史的な転換を宣言したことになんら変わりはない。

PNCは、一一月一五日、独立宣言を行った。

PNCが決定した、中東和平に向けた政治綱領は、第一に、国連決議二四二、三三八に基づいて、イスラエルとの紛争の平和的な解決に努力すること。第二に、イスラエルがパレスチナ人の政治的な権利の承認にたった国際和平会議で、PLOは、イスラエルと話し合う。第三に、PLOは被占領地内部でのイスラエルの占領に対する抵抗の権利を保持するが、国連決議に基づいて、あらゆる形態のテロリズムを拒否する。第四に、パレスチナ人とヨルダン人民の関係は連邦制の原則に基づくという点が確認された。

このPNCの決議の内容は、アラブ民族主義の流れの変化を反映し、また、その道を開いていくものとなっている。そして、これは、米帝に対して、PLOが話し合いのためにイニシアチブを取ったということを意味している。

アラファト議長は、この宣言の直後、「ボールは、今、米国側のコートにあると感じている」と発言し、米帝の側の態度の明確化を要求した。

米帝は、レーガンが一四日に「いくらかの進歩があった。しかし、解決しなければならない他の問題がある」と発言した。独立宣言のあとでは、国務省のチャールズ・レッドマンが、記者会見で、「どちらかの一方的行動で、決定することはできない。唯一話し合いの過程を通してのみ可能である」「独立パレスチナ国家宣言は、そのような一方的行動である」と独立宣言を否定し、また、テロリズムの問題では、執行委員会にパレスチナ解放戦線のモハメッド・アッバースがいること、PFLPがイスラエルの承認に反対している

ことで、テロリズムをすてたとは言えないとしている。すなわち、米帝は、妥協を示さなかった。

シオニストは、ペレス、シャミルともに、否定の発言を行い、それぞれ独立宣言が意味のないものであるとしている。また、二四二、三三八の承認についても、イスラエルの破壊者としての本質は変わっていないとし、今回のPNC決議は、米帝をして、イスラエルに圧力をかけさせるためのトリックであると決めつけ、旧来の立場を変えなかった。

しかし、パレスチナ独立国家の承認は、シリアを除くアラブ諸国、イスラエルと国交があるトルコが承認し、アジアのマレーシア、インドネシアなどのモスレム諸国も承認を行っている。東欧では、ユーゴスラビアが承認した。

ソ連は慎重な態度を示し、独立国家を承認するが、外交特権などは国家がまだできていないので、認めないという立場をとった。東ドイツも承認を行っている。

帝国主義では、日帝が、宣言の支持を表明したが、国家としての承認は行っていない。フランス帝国主義は、和平交渉が開始され、イスラエルの安全が確認されるまで、承認しないという立場を表明し、英帝は、時期尚早であるとした。

日帝の独立宣言への支持は、イスラエルの承認に対する支持であり、独立国家を支持したものではないことは、明確である。そして、一二月からの国連安保理議長国の立場で、国際政治のなかでの役割を示そうとするものである。いずれにせよ、国家としての承認をかちとっていることは、PLOの外交的な勝利である。シオニストは、これらの承認の動きに対して脅威を感じており、イスラエルと国交のあるトルコがパレスチナ独立国家を承認した次の日、イスラエル外務省は、四〇カ国近い大使を集めて、パレスチナ国家を承認しないように訴えた。

また、PNCを前後して西岸、ガザに通常兵力の二倍を投入して、戒厳体制を敷いた。いかにパレスチナ独立宣言を、彼らが恐れているかを物語っている。

シリアは、パレスチナ国家については以前から承認しているとして、承認を行っていない。反対とも賛成とも明確でない。

PLOの取った方向は、現在の緊張緩和にむかう世界的な流れに沿ったものとしてあり、PLOの政治的な優位性をつくることになるだろう。このなかで、イスラエル、シリアがこの流れの中で、浮かび上がっている。米帝の政策とともにこのふたつの国がその流れの動向を規定する要因になる。

以下は蜂起民族統一指導部のアピールの抄訳である。

資料① 蜂起民族統一指導部アピール

●緊急アピール　イスラエル総選挙への呼びかけ

イスラエルの総選挙が一一月一日に予定されている。

蜂起民族統一指導部はイスラエル世論に対して呼びかける。パレスチナ人民の諸権利を回復し、国際会議でPLOと対話せよ。

世界的に平和が大勢を占め、パレスチナ問題でも、イスラエルに対する国際圧力が高まっている。蜂起は世界的支持をうけている。イスラエルがパレスチナ人を殺し、投獄し、追放することに対して、国際世論がこぞって非難している。

蜂起民族統一指導部は、イスラエル政府に呼びかける。どんなに殺し、投獄し、追放しても、蜂起を解体することはできない。西岸・ガザに独立国家を建国するまで、蜂起の戦いは前進していくだけだ。我々は、平和、安全、独立を求めているにすぎない。我々の目標は、六七年に占領された土地からイスラエルを撤退させ、そこに、パレスチナ国家を建国することである。パレスチナ住民へのテロ・殺人を止めるよう要求する。我々にとって、イスラエル軍は、ナチの軍隊として映る。

パレスチナ人民を代表するのはPLOであり、PLOはパレスチナ人にとっての政府である。平和と公正を実現するためには、国際会議を開き、そこにPLOがパレスチナ人の代表として出席することである。

蜂起は、全パレスチナ人が帰還でき、平和が達成されるまで継続される。

一九八八年一〇月二八日
PLO蜂起民族統一指導部

●緊急アピール　教育の呼びかけ

パレスチナ人民よ、学習せよ。教育に勝る武器はない。イスラエル政府がパレスチナ人民からあらゆる教育の機会を奪っている。だから、二倍学習せよ。蜂起指導部の呼びかけに従って、学習日には学習せよ。

敵は、パレスチナ人民内部の矛盾を作って隊列を乱そうと策動している。蜂起指導部の名をかたって、学校を閉鎖させようとする陰謀があるので、注意せよ。すべての学校・教育施設を開けよ。閉鎖させられている学校との連帯は、閉鎖ではなく、あらゆる機会をつかんで学校・教育施設を開け、教育活動を続けることである。二倍の教育活動をせよ。もちろん、蜂起民族指導部が閉鎖を指示した日には、閉鎖せよ。

すべての学生・生徒よ、開校が許されている学校では、まず学習せよ。そして勉強が終わったら、蜂起に参加せよ。

エルサレム地区の学校校長よ、西岸・ガザの学校が必要としていることをすべて援助せよ。

エルサレムの不退転の商人よ、一〇月二九日は、クフル・カーセム村虐殺抗議のゼネストをうて。

一九八八年一〇月二九日
PLO蜂起民族統一指導部

●アピール二八号　独立のためのアピール

強固に戦うパレスチナ人民よ、戦闘的なパレスチナ人民よ！

蜂起は、ひとつひとつ勝利を積み重ねてきた。イスラエル当局に多くを思い知らせてきた。蜂起の第一日めから、反占領の戦いを仕掛け、モスクのすべての塔にパレスチナ旗を掲げ、エルサレムを首都とする独立パレスチナ国家の建設に向けて戦いを前進させてきた。エルサレムにパレスチナ旗を高く掲げるまで、我我は、前進を止めない。

PLO蜂起民族統一指導部は、パレスチナ人民に呼びかける。

パレスチナ人民は、帰還、独立国家建設という民族的諸権利を実現するまで、これらの諸権利のうちひとつでも落とすわけにはいかない。反占領の立場に立ち、占領軍に立ちむかい、血と汗をパレスチナの大地に滴らせ、牢獄につながれているすべてのパレスチナ人に、蜂起民族指導部は感謝する。大義のための殉教者よ、キャンプ、村、町の子供たちよ、自由なアラブ・パレスチナのために前進しよう。

蜂起は、一二カ月目に入るが、日を重ねる毎に強化されている。敵イスラエルは恐れおののくばかりである。いくらテロで弾圧しても、蜂起の志気を打ち砕くことができないからである。蜂起に関係したかどうかに関係なく、村々に対し攻撃を仕掛け、村ごと人民を弾圧している。ストをやっている村に突撃をかけ、ストを力ずくで押さえようとしている。しかし、蜂起の力は、志気と組織性にある。とうとうイスラエルは、暗殺部隊を設立し、蜂起の指導者と偽って、殺人を行うようになった。テロリスト・シャミルはパレスチナ人の皆殺しを目指していると、公言している。

偉大なるパレスチナ人民よ！　蜂起は一二カ月目に突入する。パレスチナ人民の大義は、今や、全アラブ諸国・国連の大義になった。アルジェリアでのパレスチナ蜂起支持のためのアラブ緊急サミットでは、イスラエルが南アと同じ人種主義、ファシストであることを宣言した。アラブ以外の国々も、これを認めている。また、ストラスブールの欧州議会で、アブ・アンマールがパレスチナ人民への世界的連帯を組織した。

我々は、パレスチナ人民の大義は、民族の大義であること、このためにヨルダンが西岸への法的、政治的関係を切らざるをえなかったのであると、宣言する。

蜂起は、さらに成長発展するであろう。蜂起民族統一指導部は、パレスチナ被占領地の人民が英雄的に戦ってきたことに感謝する。そして一一月一二日にアルジェリアで、PNCを開催する予定であることを発表する。このPNCでは、蜂起を強化し、自由と独立に向けた諸決定を採択するだろう。そこでの諸決議は、外交、政治、情宣上の突撃であり、蜂起の成果である。パレスチナ人民の選択が一つであること、パレスチナ独立国家をPLOのもとに建設するということを宣言するだろう。蜂起を強化、発展させよ！

パレスチナの諸機関はさらに前進せよ。イスラエルの占領に対し、人民の政府として、パレスチナ諸機関が機能していることを証明せよ。イスラエルは力しか理解しない。外交も強化せよ。

世界中の国々、解放運動、アラブ諸国は、すべての援助をPLOに集中するよう訴える。

蜂起を支持する人々、諸機関は、可能なかぎりの連帯、支持行動を取るよう訴える。諸国は、国際会議にPLOが独立したパレスチナ代表として出席できるよう、支持を訴える。また国連軍を被占領地に導入し、パレスチナ人民を防衛するよう訴える。

独立パレスチナ国人民よ！　蜂起の戦士たちよ！　パレスチナの大義

実現に向けた蜂起の継続で、我々は、勝利への道を進んでいる。戦線内部で民族統一を強化せよ。殉教者の血にかけて、どんなことがあろうとも、民族的統一を堅持せよ。蜂起民族統一指導部の呼びかけを自らの右手のように忠実に守れ。敵の突撃、テロ攻撃に対せよ。蜂起民族統一指導部は以下のことを呼びかける。

一、家賃、土地貸料を割引した大家、地主を讃える。

二、アマリ・キャンプの人民が組織的に戦っていること、炎の首都、ナブロスの人民が殉教者の家族、家を倒壊された人々と強く連帯していることに感謝する。

三、商人、会計士は、税金支払いをボイコットし、イスラエル商品をボイコットせよ。

四、イスラエル秘密警察による偽のアピールが数日前に出された。注意し、騙されるな。

五、パレスチナ慈善団体の中には、イスラエルと繋がって、パレスチナ内部に問題を起こそうとしているものがあるので、警戒せよ。

六、農民のオリーブ収穫を援助したパレスチナの人々に感謝する。

七、文盲化政策と戦え。イスラエルが大学、その他の学校を閉鎖するとしても、我々は人民教育を続けよ！学生、教師、そしてその組合は、イスラエルのパレスチナ人文盲化陰謀を、世界に暴露せよ！　この策動に、人民教育を対置せよ。

以下は、日々の行動予定である。

(一)　一一月一日は、殉教した子供の日である。

(二)　一一月二日は、バルフォア宣言抗議のゼネストの日である。

(三)　一一月四日は、オリーブ収穫の日である。農民のところへ行って、オリーブ収穫を援助せよ。

(四)　一一月六日は、アンサール三および他の監獄の被収容者との連帯の日である。

(五)　一一月七日は、教育の日である。非難声明を出し、学校閉鎖に抗議するデモを行え。

(六)　一一月九日は、蜂起一二カ月目に入るゼネストの日である。殉教者の墓参を行い、デモをせよ。

(七)　一一月一一日は、投獄された人の家族を訪問し、援助せよ。

(八)　一一月一二日は、PNC開始の日である。集会、デモを行い、PNCへ祝電を送れ。PNC期間中は、対イスラエル攻撃を強化せよ。投石、火炎ビンで、イスラエル兵の足元を焼きつくせ。

(九)　一一月一五日は、パレスチナ独立の日である。すべてのパレスチナ人は、パレスチナ独立宣言を待機せよ。すべての家、場所に、パレスチナ旗を掲げ、パレスチナ統一のスローガンをあらゆる所に書け。殉教者の墓へ参り、独立宣言のあったことを報告せよ。デモでパレスチナの民族歌を歌い、攻撃部隊は前面で戦え。すべてのパレスチナ人は街頭へでよ。午後四時に、「祖国」の歌をスピーカーで流せ。

(〇)　一一月一九日は、アズディーン・カッサムの殉教を記念して、ゼネストを行え。

金曜日と日曜日の礼拝のあと、デモを行い、PNC支持を表明せよ。

一一月一五日のパレスチナ独立万歳！

一九八八年一〇月三〇日

PLO蜂起民族統一指導部

資料②

パレスチナ独立国家宣言草案

アル・ファジル紙一一月四日号より

安保理決議一八一に従って、パレスチナ人がその祖国に住む固有の権利として、その首都エルサレムを含むパレスチナの地にパレスチナ国家宣言を発表する。

②全アラブ首脳会議とイスラム諸国会議、とくにフェズ・サミットの決議に則り、PLOがパレスチナ人民の唯一の代表である。

③アラブ諸国、欧州諸国、とくに、両超大国に対し、パレスチナ問題に関するすべての国連決議並びにジュネーブ憲章を履行するために、強く工作するよう訴える。

④問題解決の唯一の道は、PLOが参加する実行的国際会議の全決議の履行だけであると、PNCは強調する。

資料③

アマル運動副議長ハイダル氏とのインタビュー

抄訳

マンデー・モーニング一〇月三一日―一一月六日号より

一　一〇月のアマル幹部三人（南部軍司令官のダウド・ダウド含む）の暗殺の責任について

現場にいた目撃者が、暗殺事件直

後に声明を出した。そして、アマルに通報してくれた。犯人は、西ベイルート側のレバノン組織で、外部からの援助を受けている。レバノン、中東の情勢が適当な段階に至ったら、犯人が誰かを発表するつもりである。

二　アマルとヒズボッラーの誘拐合戦について

ベイルート南郊外で誘拐合戦が盛んであるというのは、新聞のでっち上げである。確かに、ベイルートの西側や南郊外で、誘拐事件はあったが、釈放されている。しかし、アマル幹部誘拐事件後、アマルの側は、象徴的人物に対して、嵐が静まるまで、しばらく、おとなしくしているよう要請した。

三　アマルとヒズボッラーの軍事衝突の可能性

我々の戦略から見たとき、レバノン人同士、または、パレスチナ人と戦闘するということはない。なぜなら、アマル運動の唯一の戦略は、イスラエルに対して、自衛のために戦うことであるから。しかし、例外的に、個人的な事件があるかもしれない。

四　ベリがレバニーズ・フォーシズのジャジャと会うと提案している件について

まず、我々の議長の発言がいつも真剣なものだということを理解してもらいたい。また、歴史的にも、我我はつねに和解の立場を堅持してきた。たとえば、一九八三年、五・一七合意に、レバノン政府とイスラエルが調印した直後の五月二三日に、我々は、大統領官邸に行って、国民会議を要請した。これに対する回答は、「戦争に勝った者が統治する」というものであった。

レバノンの将来をどうするのか。イスラエルとの関係を切ること。これが、我々の側の討議条件である。

個別的には、ラハドは、イスラエルに抵抗することを現実に示さなければ、我々は討議に応じない。ジャジャは、軍事レベルとして、イラクのフセイン大統領から貰った兵器、武器を放棄しなければならない。

五　レバノン大統領選挙の展望

大統領選挙も、国会議員選挙も、ありえないだろう。我々は、第二共和国が必要である。第一共和国は終わり、第一共和国を基盤にしたレバノン大統領はいないのだから。

我々は、これまでのレバノンの政体を発展させ、第二共和国へと転換させることができなかった。したがって、第一共和国を基盤にした大統領は、現在も、一年後も、一〇〇年後も選ばれないだろう。アマルのこの提案を、すべての人々が受け入れるようになってきている。ジャジャですら、大統領選挙を急ぐ必要はないと宣言している。憲法改正と合意を達成しないかぎり、大統領は選べないと、誰もが信じている。クリスチャン、米国、シリアですら改革を呼びかけている。

レバノン人は、今、二つの政府を持っており、それがさらなる破滅、とりわけレバノンポンドの下落への引き金となるだろう。一ドルが一〇〇〇ポンドまで下がるだろう。

大統領選挙は来年六月以前にはないと考えている。その三、四カ月前にひとつの内閣が組閣されなければならない。多くの党が合意すれば、さらなる分裂をさけるために、ひとつの内閣が組閣されるだろう。

その段階に至る過渡期として、現状が数週間も続く場合、現状を打ち破る軍事解決策が取られるであろう。

資料④

米帝の中東政策

●現状は維持可能である

一〇月二一日に、ワシントンの米・アラブ関係評議会席上での米国防長官カールーチの演説の抄訳

平和外交が多くの情勢好転を示しているので、アラブ・イスラエル和平交渉にも進展が作れないものかどうかを見てみるには、絶好のときである。

ホメイニ師率いるイラン政権に鼓舞されてきた中東における革命熱が退潮傾向を示している。どんな革命勢力もそうであるように、宗教的指導者が精神的熱狂よりも、人生にはもっと多くのものがあることを発見したので、中東の革命熱も、峠を越したようである。人々は、実力があり生産的な政府を望み、安定と経済発展を望んでいる。それで、平和を必要とするのである。

和平ということでは、イスラエル、アラブ諸国、米国、ソ連のすべてが責任を持っている。

米国としては、和平交渉を進展さ

せるための努力を新たにした。過去八カ月に四回、シュルツ長官が中東へ行った。これは、成り行きが平和解決策を急いで見つけださねばならないことを示していたので、米国の外交的努力の速度と力の入れようが強化されたことを証明している。

我々全員は、継続している騒乱と暴力は誰の利益にもならないことを認めねばならない。全関係者の責任ある行動が必要である。それは、明らかに維持不可能になった現状を変えるためであり、しかもイスラエルの安全を保証しつつ、パレスチナ人の合法的権利の承認を確実にするような方法で変えていくためである。

進歩が第一義である。歴史を見れば、中東の地域的緊張がエスカレートする可能性を秘めていることがわかる。そして、今日、この時代に、アラブ・イスラエル戦争が新たに始まれば、中東全体、そしておそらく中東以外にも、かつてないような危険性が波及することになるだろう。

この問題にどう関与していくのかについて、我々の目標は、包括的な和平である。この目的達成には、国連決議二四二、三三八に立脚して、イスラエルが隣接諸国と直接交渉していく必要がある。関係諸国が直接交渉に入って行きやすくするには、国際会議方式がいいであろう。西岸・ガザに関しては、交渉の全段階で、パレスチナ人の参加が必要である。その結果がパレスチナ人の利益に影響を及ぼし、人民としてのパレスチナ人の未来に直接影響してくるからである。パレスチナ人の参加がなかったら、どんな合意も長続きしないだろう。

和平交渉への米国の関わり方の鍵は、現実主義である。交渉がスタートしていけるように、暴力のサイクルがコントロールされるまでは、アラブもイスラエルも、快い幻想や偏見を超えて直視していかなければならない。弁舌合戦を止め、実力行使を控え、全方面にわたって、必然的に持ちつ持たれつを作っていくような、しっかりした現実的な直談判に及ばねばならない。

我々米国政府としては、我々の諸政策を定めている戦略的現実を見失ってはならない。米国はアラブ、イスラエル双方との間に、実り多いが広範な関係を作ってきている。それは、双方の利益に役立つし、社会、政治、歴史的な絆を反映している。過去数十年の米国の中東政策は、アラブ諸国との関係を作り、双方に有益な共同分野を拡大していくものだった。

たとえば、ペルシャ湾政策の成功を見てほしい。米国海軍は、欧州数カ国の海軍とともに、国際海域における、イランによる機雷布設と攻撃から商船の運航防衛を援助するという大任務を果たした。この任務は、多くのアラブ諸国の積極的な共同によって非常に助けられた。彼らの援助がなかったら、米国の仕事はもっと複雑化し、高価についただろう。この場合、米・欧・穏健アラブ諸国の利益が中心になって、共同の努力が成功したということである。

これと同じ原則を、他のアラブ諸国と米国との関係にも当てはめている。米国とアラブ側のパートナーは、安定維持、紛争回避の中に基本的な利益を分かち持っている。ほとんどのアラブ諸国がイスラエルと平和に共存したいと考えているが、中東のラジカル勢力から不断に脅かされていると、私は信じている。これが、アラブ諸国は脅迫に抵抗するのに十分強くあり、イスラエルと和平交渉するために大胆なステップを採る必要があると、私が考える理由である。

この力は、純粋に軍事力だけで計れるというものではない。つまり、アラブ政府、人民が和平交渉で生じる危険性、不安定性の中で、米国と彼らとの関係が彼らを支えるのに十分なだけ強力であると理解していくということである。

ワシントンには、とくに議会内に、現実主義を欠いた者がいる。実際、それは、米国とアラブの防衛上の関係の理由と目的についての戦略的混乱である。米国政府が合理的かつ責任ある軍事援助を、アラブのパートナーにたいして与えようとするのを、種々の利益団体や議員の多くが妨害しようとしてきた。

結果として、米国がこれまでヨルダンやサウジなどの友好国との間に伝統的に作ってきた信頼と影響力のある望ましい位置に、英、仏、中国、ソ連その他の国がつきつつある。今までは、米国の軍人がやってきていたのに、ヨルダンやサウジの軍事施設で、外国の兵や顧問が訓練や整備援助をしているのを目にする。米国経済を盛り上げ、米国の基幹防衛産業を維持させるのではなく、数十億ドルにのぼる職が外国へ流れてしまうのを見る。

なぜか。こうした重要な防衛関係を支え、堅持しようとする大統領のイニシアチブを米国議会のある者が

妨害しているからである。外交と軍事は内部連関しているので、その両面で、米国の中東政策における戦略目的について、ワシントンに新しい感覚の現実主義が必要である。米—アラブ関係は米—イスラエル関係と同様に、米国の国家利益にとって重要な位置にあり、中東で和平交渉を進めていく米国の力の鍵である。

アラブ穏健諸国と米国の防衛協力がイスラエルにとって危険になるという主張は、根拠もまちがっているし、真実ではない。むしろ、米国製でない武器が自国の隣接諸国に入っていることこそ重大な危機であるとイスラエルは考えるべきである。

現在、アラブ諸国がソ連や米国以外の国から軍事顧問や援助を受けたがり、米国の政策的立場をより受け入れなくなっている事実からみて、今後中東で、米国が広範な外交目的を達成していくのに、以前より大きな困難があると予測するのは、気分のいいものではない。

もし米国議会が、最終的に、アラブ世界における米国の軍事パートナーシップを引き揚げるのであれば、それから生じる真の犠牲者は、和平交渉そのものであるだろうと私が考えるのは、先述した点からである。和平交渉そのものの破産は、イスラエルにとっても、アラブ穏健諸国にとっても、同じくらい被害が大きい。

米国が外交努力を展開していくにあたっては、米国自身にとって政治的には気分がよい幻想をはらいのけ、米国の国家利益にとっての明確な戦略的理解から、展開していくことが必要になるだろう。

中東では、パレスチナ問題を解決し、伝統的な敵対者同士間に和平を作っていくことに向け、旧来の考え方に新しい生命を吹き込むような変化があちこちに兆している。全関係者が、現実に直面し、この機会をつかんでいくだけの勇気を持ってほしいと、望むものである。

●次期レバノン大統領の採用すべき原則

一九八八年一〇月二九日、ワシントンで開催されたベイルート・アメリカン大学の同窓会で、米国務省近東・南アジア局長リチャード・マーフィーが行った演説の抄訳

レバノンは、中東和平における一主体であってほしいし、そうできると、我々は考えている。きたるべき国際会議にレバノンが参加してほしいし、そうできるだろうと、我々は考えている。しかしながら、より広域の問題に、有効に参加できるのは、唯一、統一レバノン政府である。分割されたレバノンは、レバノン人民の利益を実現できない、というのが事実である。

率直に言わせてもらえば、米国は、分割には断固として反対しており、今後も反対し続けるであろう。ある者は、レバノン社会に根深い敵意が蔓延しているので、レバノン問題は解決できないとして、我々の立場に挑戦するが、我々は、その立場には反対である。モスレム・キリスト教徒を問わず、今晩、この場にこうして集まっているように、レバノン人が一緒に集まることができるなら、レバノン問題の解決は可能である。レバノンに穏健勢力が残っている限り希望がある。

分割は、レバノンの宗教的、文化的相違に対して、長い間適応してきたレバノンの柔軟な統一の真逆に位置している。分割は、未来に多くの問題を引き起こすだろう。たとえば、UNIFILが現在的に果たしている役割の安全が危うくなる。UNIFILの存在は、過去約一〇年間、レバノン政府の半年毎の特別の要請によって更新されてきた。バラバラの政府は、今、「誰がレバノンを代表しているのか」という問題に直面している。

分割が答えでないことは明らかである。答えは、改革と民族和解である。しかし、どうやって改革に合意するのか。どうやって民族和解を達成するのか。新大統領を選べないレバノンの背後に、このような答えのない問題が残っているのは事実である。その意味で、現在の選挙の行きづまりは、病的だが、病気そのものではない。病気を起こしている状態について明確に診断したときだけ、あなたがたは症状を正しく治療できる。すべてのレバノン人に関わる憲法改革が、唯一長期的に効果のある治療である。

米国は、大統領選挙ができるかぎり早急に平和的かつ安全に行われるべきであると、信じている。

レバノンは、中央政府の統一に、即、とりかかる大統領、民族和解を奨励し憲法を改革する大統領を必要としている。我々は、そのような大統領を選ぶ選挙のために働く人への支持をためらわないだろう。我々は、選挙と改革に反対する者に、公然と反対の立場を表明していく。

米国は、どうやって最良の選挙援助ができるのか。最良の方法は、レバノン人を助けることである。たとえば、我々は、クリスチャンとモスレムの両方が合意する少なくとも一人か二人の候補者を決めよう、というスフェイル大司教の努力を激励している。候補者についてのクリスチャンとモスレムの合意の獲得に彼らが成功するには、この合意を支持する他者を獲得するように、適切なステップが取られねばならない。選挙と改革についての共通基盤は、レバノン問題に関わる諸勢力の間で発展できるし、また、じなければならない。

米国は、また、レバノンの治安と安定の欠如が隣国の利益を脅かし、これまであった共通基盤を危うくしているということを認識している。

我々は、レバノンをイスラエルあるいはシリアへの攻撃の基地として使うことに無条件に反対である。レバノン危機の解決は、隣国の治安と安定を危うくすることでは、見いだせない。

むしろ、レバノンの利益は、隣国の合法的利益を認めることを要求している。シリアに関するかぎり、我我は、ダマスカスがレバノンのどの地域を併合する意図も持っていない、と信じている。実際のところ、シリアは、できる限り早急にレバノンでのその負担を減らしたいと望んでいると、我々は信じている。他のいくつかの問題での我々二つの政府間の相違にもかかわらず、この緊急の政治危機に関する限り、シリアは、最高レベルの会談で、レバノンの大統領選挙とそれにつづく憲法改革と民族和解へのシリアの強い支持を、我我に語った。改革の性格は、レバノン人同士で交渉すべきであると、我我は信じている。

我々は、レバノンの統一と領土的保全を回復するために憲法改正を支持する。これは、特権を譲り分けることに抵抗している者には歓迎されないかもしれない。しかし、安定と繁栄を再獲得するには、一九七五年以来の暴力の糸口となった政治構造を、単純に元のまま回復することはできない。法的な不公平が内戦を引き伸ばしてきた。

レバノンは、今、故意にかどうかは別として、分割の方向に行くのか、新たな統一の方向に行くのかの危険な十字路にある。二つの内閣は、政府機関の統括を競争している。政府内の亀裂は、文官と軍官の上部に現われている。この政府内にはびこる分割は、一九七五年来進行してきたレバノンの政治的、社会・経済的分散を促進させるであろう。

我々の政策は、レバノンを統一させるような活動を助成することである。我々は、アウン将軍およびホス博士とともに、仕事を続けるであろう。この二人は、レバノンをよくすることに関心があり、分割行動への強い圧力に抵抗するであろうと、我我は信じている。

レバノン人の見解は、正しくもあり、間違ってもいる。外国勢力が、彼ら自身の民族的目的を追求するために、破壊された国の条件を急速に搾取してきた、という彼らの主張は正しい。米国は、このシニカルな搾取に反対である。我々の反対姿勢は、レバノンからのすべての外国勢力の撤退の我々の呼びかけの中に反映されている。それは、一九七八年の国連安保理決議四二五への我々の支持の中に反映されている。米政府は、外国勢力によるレバノンの占領に反対し続けるであろう。

したがって、レバノン人は、レバノン問題における外国勢力の否定的役割についての見解で、おそらく正しい。しかし、もし彼らが、それを多少なら自分たちでやれると信じるなら、間違いである。レバノン人はレバノンの将来について決めることができる。しかし、それは、彼らが、緊急問題である大統領候補および改革と和解の問題への理解を深め、彼ら自身で合意に至るために妥協する勇気と意志を表明する時だけである。もしレバノン人が、外国勢力はレバノン人を救うために来て、レバノンに以前の活気を取り戻すだろう、と信じるなら間違いである。アラブと国際社会は、レバノンへの重要な援助ができるし、すべきである。そして、我々は、レバノンが必要とする援助への、そのような国際的あるいはアラブの努力のすべてを支援する。しかし、もしレバノン人自身が、その任務を引き受け、和解にむけて困難な選択をするのを望まないなら、そのような外国勢力も、なす術を持たないであろう。

妥協、合意、そして和解をとおしてのみ、レバノン人は民族的統一と主権に向けた長い行進を始めることができる。真の統一は、宗教、文化の多様性を認め、尊敬することを基

本にしなければならない。治安と全市民の機会の均等、さらに、他の市民が同じように行う権利を犯さない礼拝である限り、すべての市民が自分のやり方で神を礼拝する自由について、ひとつの共通責任が存在して初めて、持続する統一が可能である。これらが、次の大統領の採用すべき原則である。

資料⑤

赤軍声明
第一九回PNCに関する声明
一九八八年一一月一五日

第一九回パレスチナ国民会議の終了にあたり、我々日本赤軍は、パレスチナ人民、とくに、敵シオニストに対して偉大な蜂起を担っている、被占領地のパレスチナ人民への連帯を表明する。パレスチナ国家独立宣言に関して、我々は、次のように立場を明らかにしたい。

一、パレスチナ国家独立宣言および第一九回PNCが採択した諸決議への支持を確認する。

我々は、パレスチナ人民の民族自決権、PLO民族憲章が規定したパレスチナ独立国家建設を確認してきたし、支持してきた。この土台に立って、我々は、パレスチナ人民との共同と連帯を進めてきた。今後も、同様の視点から、パレスチナ人民との連帯を進めていく。

二、パレスチナ人民の民族自決権、パレスチナ人民が独立国家を建設すること、これに対する国際的な承認が必要であることを、我々は確認する。そして、世界の人民、進歩勢力がつくりあげた世界平和の傾向と対立するシオニストの国家テロリズムに対して戦っている、被占領地のパレスチナ人民の正義の戦いへの支持を確認する。テロリスト国家であるイスラエルに対して、人権擁護、国際正義の名において、制裁措置を取るべきである。

三、日本政府に対して、パレスチナ独立国家を、即時、完全に承認するよう要求する。日帝は、パレスチナ独立国家支持の表明はしたが、承認はしていない。つまり、日帝のPNC支持とは、民族自決権の承認ではなく、イスラエル承認の余地を残した政治路線を支持するというものでしかない。

日本革命家として、我々は、日帝、米帝、そしてその同盟者に対する闘争を継続することを確認する。この方法によって、我々は、解放と独立国家建設をめざしたパレスチナ人民との連帯を強化し、彼らの戦いを支持する。

四、我々は、パレスチナ革命の新段階を切り開いた被占領地の人民蜂起を、強く支持することを確認する。

五、我々は、中東和平達成の道は、国連安保理常任理事国、紛争当事国すべて、パレスチナ独立国家が他の参加国と同等の資格で参加する国際会議であることを確認する。

六、パレスチナの同志たち、兄弟たちが、この独立国家に向けて勝ち取った成果、そして、米—イスラエルの陰謀を打ち破るためにはらった統一のための努力を、全面的に支持する。

我々の日本人民は、大衆的、戦闘的戦いを担うことによって、パレスチナ人民との共同を強化する。

重要日誌
一九八八年一〇月一一日～一一月一〇日

一〇月一一日（火）
- ガザ、大学以外は新年度開始。西岸は全校閉鎖続く。
- アウン、公安局長にルティフ准将を任命。

一〇月一二日（水）
- アラファト議長カイロへ。
- ホス、ルティフを任命したアウンを非難。
- イラク外相、イラクのアウン政府承認を表明。

一〇月一四日（金）
- キビヤ虐殺抗議ゼネスト。被封鎖地区との連帯の日。
- 欧州議会、アラファト招請は時期尚早と決議。

一〇月一七日（月）
- アラファト議長アルジェリアへ。
- イラク政府のアウン支持を非難しレバノンのモスレムがスト。

一〇月一八日（火）
- ハマス、ガザにストを指令。

●ラビンの視察に抗議し、ナブルスで暴動。二人殺された。
●米人記者、初めて、イスラエル兵に射たれる。
●国会議長を選ぶレバノン議会不成立。

一〇月一九日（水）

●被占領地でゼネスト。一人殺される。
●アブ・マーゼン、ユーゴでイスラエル議員と会談。
●フセイン国王、ABCTVで、ペレスが勝ったほうがいいと発言。
●南部レバノンで、ヒズボッラーが決死作戦で、イスラエル兵八名を殺した。
●ベリ、ジュンブラット、カンソー、アブ・ムサ派等が、ダマスカスで統一司令部設置に合意。

一〇月二一日（金）

●イスラエル、レバノン南部を報復爆撃し、一五人を殺した。
●アラファト議長、モロッコ国王と会談。

一〇月二二日（土）

●アカバ（ヨルダン）で、アラファト議長、フセイン国王、ムバラク大統領が会談（アカバ会談）。PFLP、PFLP－GC、PSFが、非難声明発表。

一〇月二三日（日）ベイルートの米海兵隊二四一名せん滅闘争五周年

●ヒズボッラー、一九日の闘争を担ったアワトハ戦士の写真を公開。
●西ベイルートで、アワトハ戦士の戦いを讃える集会、デモ。
●アラファト議長、ムバラク大統領、バグダットで、フセイン大統領と会談。

一〇月二四日（月）

●イスラエル、ベカーを爆撃。

一〇月二五日（火）

●被占領地で、初めて、少女が射殺された。一四歳だった。
●イスラエル軍の「暗殺部隊」の蛮行をスクープした英記者（三人）が、記者証を取り上げられた。

一〇月二六日（水）カーセム村虐殺記念日

●被占領地で、蜂起指導部がイスラエル選挙にむけた緊急アピール。
●被占領地で、三歳の少女が殺された。

一〇月二八日（金）

●蜂起指導部から緊急アピール。

一〇月二九日（土）

●蜂起指導部が、緊急アピール。
●日パ友好議員連盟が、一一月六日からのカッドウミ政治部長招待を発表。

一〇月三〇日（日）

●西岸のジェリコで、セツラー母子四人が火炎ビンで殺された（ジェリコ事件）。
●被占領地で、蜂起指導部のアピール二八号が出た。
●マロン派大司教スフェイル、バチカンへ。

一一月一日（火）

●イスラエル総選挙。

一一月二日（水）バルフォア宣言七十周年

●被占領地では、抗議のゼネスト。
●カールーチ、イスラエル入り。

一一月三日（木）

●国連でのイスラエル非難決議に、米、イスラエルのみが反対。

一一月五日（土）テヘランの米大使館占拠闘争九周年

一一月七日（月）

●SLA司令官ラハド、暗殺未遂。ヘリで、イスラエルに運ばれた。

一一月八日（火）

●米大統領選挙で、ブッシュが当選した。

編集後記

●中レポ四〇号の完成が、また、遅れてしまいました。そのおかげでといってはなんですが、PNCの把握できている状況を加えることができました。次号では、詳細について報告ができると思います。

●PNCは、パレスチナ革命、アラブ民族主義にとって、歴史的なステップになっています。パレスチナ独立国家の獲得は、これからの闘いにかかっています。

●レバノンでは、南部の闘いの強化とイラク、イスラエルの支援をうけたキリスト教右派勢力との軍事的な緊張が高まり、緊迫した雰囲気となっています。

●日帝警察権力は、オリンピックの安全を口実にした厳戒体制につづいて、天皇Xデーを口実に新たなキャンペーンをはっています。国際化になれた日本警察、外務省の一体となったキャンペーンは、敵がどのように巧妙に行おうと反帝国主義の闘いを解体することはできない。日帝がキャンペーンをはればはるほど、世界の人民の直接的な敵として姿を明確にしていくからである。

●ベカーも凍りつく寒さになっています。寒さは我々の闘志を鍛えます。